

「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」 に関する調査の進め方（案）について

「業務用陸上無線通信の高度化等に関する技術的条件」（諮問第2033号）のうち、「基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件」に関し、以下のとおり調査を進めることとする。

1 技術的条件を調査するための前提条件

(1) 対象周波数

公共・電気通信業務用等として固定通信システムや移動通信システムに、既に割当てられている、5.8/6.4/6.9GHz帯又は6.5/7.5GHz帯等とする。

(2) 被干渉・与干渉システムの範囲

(1)に掲げる周波数帯及び近接する無線システム等を対象として調査を行うこととする。

2 調査事項

1 (1)に掲げる周波数帯について、以下の事項を調査・検討。

① 6.5/7.5GHz 帯等可搬型システム

(1) 可搬型システムの基本仕様

(2) 可搬型システムの無線設備の技術的条件

(3) 固定通信システムとの周波数共用条件

(4) アンテナ特性の見直し

(5) 上記以外の項目についても、国際標準化動向、需要動向等を踏まえ、必要に応じて技術的条件に係る調査を行う。

② 6.5/7.5GHz 帯固定通信システム（新規）

(1) 変調方式の多値化や制御技術（適応変調、自動電力制御）等の導入

(2) 周波数共用条件

(3) 上記以外の項目について、国際標準化動向、需要動向等を踏まえ、必要に応じて技術的条件に係る調査を行う。

③ 5.8/6.4/6.9GHz帯固定通信システム（新規）

(1) 電気通信業務用システムの基本仕様

(2) 電気通信業務用システムの無線設備の技術的条件

(3) 放送業務用システムとの周波数共用条件

(4) 上記以外の項目について、国際標準化動向、需要動向等を踏まえ、必要に応じて技術的条件に係る調査を行う。

3 当面のスケジュール

別紙1のとおり。

4 その他



本件の調査事項について、委員会が調査検討のために必要とする情報を収集し、委員会の審議を促進させるために「基幹系無線システム作業班」を設置することとする。

また、審議に資するため、本委員会において、以下の前提条件をもとに調査事項について広く意見募集の機会を設けることとする。

前提条件

- 1 放送業務用で移動・固定の無線局に使用されている、5.8GHz帯、6.4GHz帯又は6.9GHz帯の周波数の電波を使用するものであること。
- 2 電気通信・公共業務用等で固定の無線局に使用されている、6.5GHz帯又は7.5GHz帯の周波数の電波を使用するものであること。
- 3 技術的に実現可能な方式であること。

基幹系無線システムの高度化等に係る技術的条件
当面の審議スケジュール

年月	分科会・委員会	作業班
平成 26 年 7 月	7 月 3 日 (木) 委員会 (第 13 回) 7 月中旬 提案募集の実施 (8 月中旬まで)	7 月 3 日 (木) 第 5 回作業班 ・ 調査検討事項、進め方の確認 ・ アドホック会合の設置 等
8 月		
9 月	9 月 2 日 (火) (予定) 委員会 ・ 提案募集の結果に基づく内容審議	
10 月 ～ 12 月		適宜開催して作業を促進
1 月		・ 作業班報告案の取りまとめ 等
2 月	委員会 ・ 委員会報告案 取りまとめ審議 等 ↓ 意見募集開始 (募集期間 1 か月)	
3 月	委員会 ・ 委員会報告 最終取りまとめ審議 等 3 月下旬 分科会 ・ 一部答申審議	

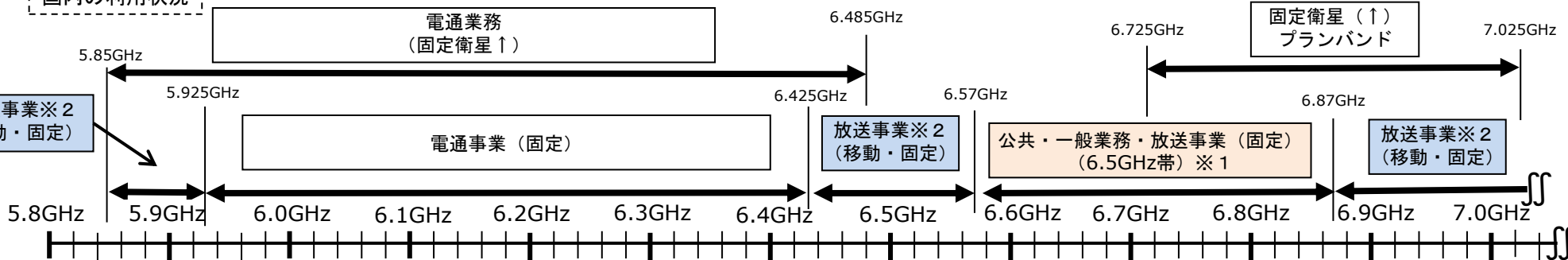
※ 一部答申後、速やかに関係省令等の整備を実施。

6/7GHz帯周波数の使用状況【概要】

国際分配(第三地域)の概要



国内の利用状況



4

固定、固定衛星(↑)、移動		固定、移動		固定、固定衛星(↓)、移動		
固定 移動	固定 移動 宇宙研究(↑)	固定 固定衛星(↓) 移動(航空移動を除く)	固定 固定衛星(↓) 気象衛星(↓) 移動(航空移動を除く)	固定 固定衛星(↓) 移動(航空移動を除く)	固定 固定衛星(↓) 移動(航空移動を除く)	固定 気象衛星(↓) 移動(航空移動を除く)

※1の周波数帯域の主な検討事項

- ・可搬型システムを導入するための技術的条件
- ・固定通信システムの高度化のため現行規定の見直し

※2の周波数帯域の主な検討事項

- ・電気通信業務用システムを導入するための技術的条件

